

5つの柱を支える共通基盤

令和4年度 共通基盤事業（決算）シート

区分	市民ニーズの的確な把握と質の高い行政サービスの提供	部局名	総務部
-----------	---------------------------	------------	-----

内容
<p>1 選挙啓発（2,104千円）【2款4項2目】</p> <p>(1) 常時啓発活動</p> <p>① 高校生向け出前講座 「明るい選挙推進協議会」と連携し、主権者としての自覚を促すことを目的とした出前講座を高校6校のほか2団体で実施した。</p> <p>② 高校2年生及び3年生に対する啓発 高校3年生の一部が有権者となることを見据え、高校2年生及び3年生に対し、QRコードを多用したリーフレットを作成し、配布した。</p> <p>③ 新有権者に対する啓発 初めて投票を行う18歳到達者に対し、投票の仕方などを記載したバースデーレターを送付した。</p> <p>④ 大学生に対する啓発 投票行動につなげるため新生入生に居所への住所移転の勧奨及び選挙権の行使の方法について、各大学を通じてリーフレットを配布した。</p> <p>(2) 多様な形態を活用した啓発活動</p> <p>① 選挙啓発ポスターの募集 小・中・高校生を対象に募集し、4校18名の応募があった。</p> <p>② 生徒会役員選挙への選挙機材の貸出 投票箱・記載台の貸出を中学校12校、高校1校、特別支援学校1校に行った。</p> <p>③ 18歳選挙権連絡協議会の開催 高校と市選管が連携を深めるために、学校が夏季休業となる8月に市内の高校の公民担当教諭と意見交換会を行っていたが、新型コロナウイルス感染症の流行により中止した。</p> <p>(3) 明るい選挙の推進 明るい選挙推進協議会理事会を開催した。（2回／年）</p> <p>(4) イベントにおける啓発活動</p> <p>① 二十歳のつどい（成人式） 記念品用手提げ紙袋に選挙啓発広告を掲載し、啓発を行なった。</p>

② 生涯学習フェスティバル

模擬投票など選挙に対する関心度を高める活動を実施した。



高校での出前講座（模擬投票）の様子

令和4年度 共通基盤事業（決算）シート

区分	市民ニーズの的確な把握と質の高い行政サービスの提供	部局名	総務部 (経営戦略担当分)
-----------	---------------------------	------------	------------------

内容	
1	<p>戦略的な広報の推進 (112,292千円)【2款1項2目】</p> <p>(1) 自主広報媒体による広報 (104,078千円)</p> <p style="margin-left: 20px;">① 市公式ホームページの運営 (8,548千円)</p> <p style="margin-left: 40px;">行政サービス情報や市の施策等、市政情報に関する市民及び市外とのコミュニケーションツールのプラットホームとしての役割を果たす機能として、市公式ホームページの管理運営を行った。</p> <p style="margin-left: 40px;">ア ホームページの保守管理 (うち 5,029千円)</p> <p style="margin-left: 20px;">【拡】イ 機能追加 (うち 3,025千円)</p> <p style="margin-left: 40px;">より多くの利用者が容易にホームページを利用できるよう、外国人向けの導入ページの制作等アクセシビリティの向上のための機能追加を行った。</p> <p style="margin-left: 40px;">ウ アクセシビリティ診断 (うち 494千円)</p> <p style="margin-left: 20px;">② 広報紙「広報東広島」の発行 (75,370千円)</p> <p style="margin-left: 40px;">市の重要施策や市民生活に関わりの深い市政情報を提供するため、毎月1回発行し、全世帯(約96,100部)に配布した。</p> <p style="margin-left: 40px;">ア 広報紙の発行及び配布等 (うち 69,023千円)</p> <p style="margin-left: 40px;">イ 特集記事の企画編集 (うち 4,774千円)</p> <p style="margin-left: 20px;">【拡】ウ 広報紙のリニューアル (うち 1,573千円)</p> <p style="margin-left: 40px;">市政への認知や興味・関心を持つきっかけとなるよう、読みやすくわかりやすい広報紙を目指しリニューアルを行った。</p> <p style="margin-left: 20px;">③ ケーブルテレビ番組の制作放送 (6,842千円)</p> <p style="margin-left: 40px;">KAMONケーブルテレビを活用し、行政サービスやイベントに関する情報を発信した。</p> <p style="margin-left: 20px;">④ コミュニティFM広報番組の制作放送 (9,693千円)</p> <p style="margin-left: 40px;">FM東広島を活用し、行政サービスやイベントに関する情報を発信した。</p> <p style="margin-left: 20px;">【拡】⑤ SNSの活用 (2,468千円)</p> <p style="margin-left: 40px;">SNSの利点である即時性や拡散性を活かした広報活動を進めるため、コンサルティングも活用しながら市公式のTwitter、LINE、市民ポータルサイト等を運用した。</p> <p style="margin-left: 20px;">⑥ その他の自主広報媒体等 (1,157千円)</p> <p style="margin-left: 40px;">デジタルサイネージ(市役所庁舎1階、JR西条駅)や大型商業施設の常</p>

内容

設コーナーで、市政情報の発信等を行った。

(2) パブリシティ

新聞やテレビ等マスメディアによる報道を促すため、記者会見やプレスリリースにより情報発信を行った。

(3) 市民ニーズ把握のための広聴（0 千円）

① インターネットリサーチの活用

市民ポータルサイトのアンケート機能を利用し、市民ニーズ等を把握するためのアンケート調査を実施した。民間のインターネットリサーチは活用しなかった。

② パブリックコメント

施策や計画などについて原案を公表し、意見を反映するためのパブリックコメントを実施した。

(4) 都市イメージの構築・浸透（7,654 千円）

① 特設ページの運用及びプロモーション（5,220 千円）

市内外から「選ばれる都市」として認知されるため、本市の価値や魅力を視覚的にわかりやすく伝える特設ページを運用しプロモーションを行った。

② 重点広報テーマの PR・地元フリーペーパーを通じた情報交流（2,368 千円）

市内に向けて、本市の施策を地元フリーペーパーを通じて PR を行った。また、市内外に向けて、都市イメージの浸透を図るため、G7 サミットガイドブックを通じた PR を行った。

③ プレスリリース配信サービスの利用（66 千円）

全国の報道機関向けに情報発信を行うためのプレスリリース配信サイトを利用し、プレスリリースを配信した。

④ シティプロモーション推進事業補助金（0 千円）

都市対抗野球大会本大会に出場するチームが実施する市の認知度向上に向けた取組みを支援する事業について、本大会への出場がなかったため実績につながらなかった。

(5) 外部専門人材の活用（560 千円）

外部講師による職員向け広報研修会を実施するとともに、市の施策への理解や都市イメージのに向けた戦略的な広報について、外部人材にアドバイスを受けた。

令和4年度 共通基盤事業（決算）シート

区分	市民ニーズの的確な把握と質の高い行政サービスの提供	部局名	地域振興部
-----------	---------------------------	------------	-------

内容
<p>1 地域別計画の推進（13,921千円）【2款1項9目】</p> <p>(1) 地域別計画における地域振興策の事業化（うち13,649千円）</p> <p style="margin-left: 20px;">第五次東広島市総合計画地域別計画における施策の方向性に基づき、構想・研究段階の地域振興策を具体化へ繋げるための各種事業を実施した。</p> <p>① 地域拠点の活性化へ向けた調査</p> <p style="margin-left: 20px;">地域拠点^(※1)の活性化やにぎわい創出に向けて、地域住民と連携し、土地利用状況の調査や今後の対策について方向性・可能性の検討を行った。</p> <p style="margin-left: 40px;">ア 河内町中河内地域</p> <p>② 地域活動拠点形成モデルの構築</p> <p style="margin-left: 20px;">地域が主体となった移住定住等の地域活性化に資する地域活動拠点^(※2)形成への取組みについて、基本的な条件整備や事業スキームづくり（ロードマップ作成や関係機関支援メニューの活用など）に向けた支援を行った。</p> <p style="margin-left: 40px;">ア 八本松町吉川地域</p> <p style="margin-left: 40px;">イ 志和町志和堀地域</p> <p>③ 地域課題の解決へ向けた支援</p> <p style="margin-left: 20px;">地域の課題解決に繋げるため、自治協間連携の支援や、個別の地域において暮らしに関するアンケート調査を実施した。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>第五次東広島市総合計画地域別計画から</p> <p>※1 地域拠点…各生活圏の居住者の生活を支える地域の核となる拠点（9町の区域ごとの拠点）</p> <p>※2 地域活動拠点…地域の交流を促進するための活動拠点（概ね各住民自治協議会の活動エリアの拠点）</p> </div> <p>(2) 地域振興策の調整事務（うち272千円）</p> <p style="margin-left: 20px;">地域特性に応じた地域振興策の推進に向けて、各種研修や先進地視察調査を行った。</p>

令和4年度 共通基盤事業（決算）シート

区分	市民ニーズの的確な把握と質の高い行政サービスの提供	部局名	生活環境部
-----------	---------------------------	------------	-------

内容
<p>1 市民相談の推進（3,747 千円）【2款1項2目】</p> <p>(1) 各種相談事業の実施(うち 3,707 千円)</p> <p>市民の生活上の問題解決の機会を提供するため、弁護士による法律相談など、専門家による各種相談事業を実施した。</p> <p>① 令和4年度各種相談事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 法律相談：424 件 ・ 登記法律相談：107 件 ・ 1 日総合相談室：71 件 ・ あんしんよろず 1 日相談会：17 件 ・ 市民相談（市民からの問い合わせメール）：465 件 <p>(2) 広聴事業の実施(うち 40 千円)</p> <p>① 市民等から受け付けた市政に対する陳情等について、処理対応する担当課と調整し、処理方針を回答した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 陳情要望処理件数：40 件、159 項目 <p>② 地域で活躍する市民と市長が意見交換を行う「おしゃべりカフェ」を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市長とのおしゃべりカフェ：2 回開催、参加者数 16 人 <p>2 市民生活総務事務（44,628 千円）【2款1項9目】</p> <p>生活環境部等の管理一般事務として、調整を行った。</p> <p>3 消費者行政の推進（8,134 千円）【2款1項12目】</p> <p>(1) 消費生活センターの運営(うち 6,061 千円)</p> <p>消費生活相談員 2 名を配置し、消費者トラブル等の相談対応を行った。また、消費生活相談員等のスキルアップのため、相談員研修等に参加した。</p> <p>(2) 消費者への啓発及び被害防止(うち 2,073 千円)</p> <p>① 広報活動</p> <p>消費者トラブルの発生及び被害拡大の防止のため、専門の相談窓口である消費生活センターの周知を図り、市民への情報発信を行った。</p> <p>② 消費者教育・啓発活動</p> <p>消費者問題への理解とトラブルの未然防止を目的に、出前講座等を通じて市民への消費者トラブル防止啓発や消費者教育を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 消費者教育実施回数：7 回（うち若年者向け消費者教育の実施回数：2 回） <p>③ 迷惑電話防止機器等購入費補助金の交付</p> <p>高齢者世帯に対して、特殊詐欺や消費者被害防止のための防犯機能付き固定</p>

内容

電話機等を購入した際に、購入費用の一部を補助した。(上限額 1 台につき、10,000 円)

- ・ 補助件数 : 87 件
- ・ 補助額 : 798,000 円

4 住居表示の推進 (80 千円)【2款3項1目】

(1) 住居表示の推進

① 住居表示の維持管理

住居表示の実施区域内に新改築した建物等に住居番号を設定し、住居表示板を交付した。

- ・ 交付件数 : 157 件

5 戸籍・住民基本台帳管理事務 (224,806 千円)【2款3項1目】

(1) 戸籍、住所異動、各種証明書、パスポート等に係る事務(うち 39,768 千円)

(2) マイナンバーカードの交付 (うち 154,580 千円)

マイナンバーカードの申請者にカードの交付を行った。また、カードの交付率の向上を図るため、商業施設等での出張申請サポートの実施・窓口でのカードの申請補助等を実施した。

- ・ マイナンバーカードの交付状況

	人口 ①	申請件数 ②	交付件数 ③	交付率 (③/①)	申請率 (②/①)
令和 5 年 3 月末	189,039 人	160,720 件	144,055 件	76.20%	85.02%

(3) コンビニエンスストアにおける証明書の交付(コンビニ交付)(うち 12,058 千円)

市民の利便性の向上と窓口の混雑緩和を図るため、証明書のコンビニ交付を行った。また、高校入学時等に提出が求められる住民票記載事項証明書の交付サービスを追加した。

- ・ コンビニ交付件数 (令和 4 年度 : 31,973 件)

(4) 戸籍事務等へのマイナンバー制度導入に向けたシステム整備(うち 18,400 千円)

法改正に伴う情報連携のため、戸籍システムの改修を行った。

令和4年度 共通基盤事業（決算）シート

区分	効率的で持続的な行政経営の推進	部局名	総務部
-----------	-----------------	------------	-----

内容
<p>1 契約事務の適正かつ効率的な実施（6,203 千円）【2 款 1 項 1 目】</p> <p>(1) 電子入札等システム利用負担金（うち 4,801 千円） 広島県及び県内関係市町の共同利用型で運用している電子入札のシステム経費を負担し、建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務を電子入札で執行した。</p> <p>(2) 入札監視委員会の運営（うち 214 千円） 入札等の公正性・透明性を向上させるため、監視組織として入札監視委員会を開催した。</p> <p>(3) 仕様書の適正化と多様な入札制度の運用等（うち 1,188 千円） 適正な履行確保や品質の向上を図るため、仕様書の適正化に努めた。 緊急度や応札状況等を踏まえた多様な入札制度の活用や、団体との意見交換にも努め、入札不調の発生抑制・地域経済の好循環の構築に努めた。</p> <p>2 公正・適正な人事管理（116,095 千円）【2 款 1 項 4 目】</p> <p>(1) 職員採用資格試験の実施による計画的な人材確保 年間を通じた計 5 回の採用試験の実施、学校訪問やオンライン説明会の実施、各種就活セミナーや転職サイトの活用等による積極的な採用活動により、幅広い年代層から多様な経験や能力を有する人材を計画的・戦略的に確保した。</p> <p>(2) 会計年度任用職員の任用等 より効果的な市民サービスを実現するため、会計年度任用職員制度等の多様な勤務形態を活用し、専門性を活かした人材確保や繁忙対応など効率的な採用と配置を行った。</p> <p>3 職員研修（6,228 千円）【2 款 1 項 4 目】</p> <p>(1) 課程研修 ※人材育成の基本となる階層別研修 職員が職責に応じた能力を身に付けるため、経験年数や職位ごとに必要な知識及びスキルを習得させた。新型コロナウイルス対策として、オンライン研修等を活用し、研修の機会を確保するよう努めた。</p> <p>(2) 特別研修 ※実行力を高めるテーマ別研修 業務内容の高度化や専門化に対応する実行力を高める研修を体系的に実施した。</p>

(3) 人権研修

人権男女共同参画課主催の全職員を対象とした人権教育・人権啓発指導者研修会や、部落解放同盟広島県連合会主催の研修会に職員を参加させ、人権問題に触れ、人権意識を高めるための取り組みを推進した。

(4) 所属研修

所属単位の研修実施により、所属内のコミュニケーションを活性化させ、情報共有の推進を図った。

(5) 自己啓発促進・WEB研修の実施

新しい生活様式の実践、またオンラインを利用した効率的な研修形態の活用としてWEB研修を実施し、多種多様な学習コンテンツを提供することで、職員の自主的な能力開発の促進を図った。

4 職場の安全衛生及び職員の福利厚生 (35,552 千円)【2款1項4目】

(1) 職場の安全衛生の確保

① 産業医の設置

職員の健康管理のため面接指導等を担う産業医を設置した。

② 安全衛生委員会の運営

安全衛生管理者、産業医、現業職場の代表などで組織する委員会において、職員の安全意識の向上、公務災害の防止等を推進した。

③ 安全衛生に関わる研修

メンタルヘルスや生活習慣病の予防等を目的とした研修によって職員の健康管理を推進した。

(2) 職員の健康診断等の実施

① 健康診断の実施

定期的な健康診断の受検機会を提供し、職員の健康管理を推進した。

② ストレスチェックの実施

職員自らがストレスチェックする機会を提供し、メンタル不調の事前予防を推進した。

③ 人間ドックの実施

定期的な人間ドックの受検機会を提供し、職員の健康管理を推進した。

(3) 健康相談と健康保持増進

相談体制の充実や研修の実施により、職員の心身の健康保持を推進した。

(4) 職員互助会の運営

職員互助会の運営に係る経費の一部を事業主として負担し、職員の福利厚生を推進した。

令和4年度 共通基盤事業（決算）シート

区分	効率的で持続的な行政経営の推進	部局名	総務部 (経営戦略担当分)
----	-----------------	-----	------------------

内容

1 広域行政の推進 (756千円)【2款1項7目】

各圏域の特性及び地域課題等を踏まえ、従来の行政区域を越えて、広域的なまちづくりや施策に対するニーズに応えるために、構成自治体間の連携・協力により圏域全体の振興発展を図った。

名称	構成市町数	人口・圏域面積	主な活動内容
広島広域都市圏協議会	広島市を中心とする13市15町	2,406,669人 8,527.20 km ²	圏域内連携・交流促進事業、圏域内職員人事交流・研修事業、まち起こし協議会の取り組み など ※令和4年4月から島根県の浜田市、美郷町、邑南町が新たに加入
広島中央地域連携中枢都市圏協議会	呉市を中心とする4市4町	529,333人 1,313.29 km ²	圏域情報誌の発行 など
広島臨空広域都市圏振興協議会	広島空港の周辺にある4市2町	464,627人 1,831.26 km ²	観光振興事業、イベント事業、調査研究事業、国県への提案活動 など
広島県中央地域振興対策協議会	広島県中央地域の5市5町	671,061人 1,795.21 km ²	圏域の基本問題についての調査研究、課題解決のための調査・情報交換 など
広島県島嶼会	島嶼部を有する10市1町	2,488,200人 3,999.65 km ²	圏域内の民生、教育、産業、交通等についての国県への提案活動 など
広島県地域振興対策協議会	広島県内全23市町	2,799,702人 8,479.64 km ²	山村振興、過疎対策、離島振興、浄化槽整備、国土調査の促進に関する調査、研究のほか、研修会の開催、国県への提案活動 など

人口は令和2年国勢調査による

2 電算処理システムの活用 (445,318千円)【2款1項8目】

(1) 情報システムの活用 (152,013千円)

行政事務を実施するうえで必要不可欠となった情報システムを活用し、市民に対する適切なサービスの提供や行政事務の効率化を図るために、住民基本台帳システム等の基幹系システムや財務会計、文書管理システム等の内部系システムを導入し、適切に管理運営を行った。

① 基幹系システム管理運営業務 (96,771千円)

住基、税、福祉システム等を管理運営するためのシステム保守料など。

内容

【新】ア 申請管理システム構築（うち 21,969 千円）

行政手続きオンライン化による申請データを国から受信するシステムを構築した。

【新】イ 住民情報連携基盤 OS 更新（うち 13,134 千円）

住民情報連携基盤の OS サポートが終了するため、OS 更新を行った。

【新】ウ 税系番号連携サーバ OS 更新（うち 11,563 千円）

税系番号サーバの OS サポートが終了するため、OS 更新を行った。

② 内部系システム管理運営業務（55,242 千円）

財務会計、文書管理システム等を管理運営のためのシステム保守料など。

【新】ア AI チャットボット構築（うち 0 千円）

庁内の問い合わせ・照会をチャットボットにより対応できる環境を構築する予定であったが、ChatGPT をはじめとする AI 技術革新は著しいものがあるため、従来型のチャットボットの導入を見送り、問い合わせ対応を改めて見直すこととした。

イ 地形図更新業務（うち 5,830 千円）

地形図と現況が異なる場所について、航空写真をもとに最新のデータに更新した。

ウ 契約管理システム再構築（二次開発分）（うち 14,919 千円）

契約事務や業者管理を処理する契約管理システムを構築した。（二次開発分）

(2) 電算機器等の整備（215,208 千円）

迅速で、正確な行政事務の遂行及び市民の個人情報の適切な管理のために、情報システム等の活用に必要なサーバ・パソコン・ネットワーク機器等を整備した。

① サーバ及び設備関係経費（117,959 千円）

サーバ機器の賃貸借料、保守料など。

② 端末機器等更新及び保守（73,597 千円）

パソコン等の賃貸借料など。

③ 電算設備整備業務（23,652 千円）

ネットワーク、その他電算関連機器の賃貸借料、保守料など。

(3) 電算処理システム共通経費（78,097 千円）

支所等の出先機関を結ぶ通信費やコンピュータ関係消耗品・印刷費など。

3 統計調査の実施（5,411 千円）【2 款 5 項 1 目】

(1) 統計事務（5,411 千円）

① 国からの法定受託事務として統計法に定める基幹統計事業等を実施した。

ア 学校基本調査

内容

- イ 経済センサス調査区管理
- ウ 就業構造基本調査
- エ 住宅・土地統計調査単位区設定

令和4年度 共通基盤事業（決算）シート

区分	効率的で持続的な行政経営の推進	部局名	財務部
----	-----------------	-----	-----

内容

1 庁舎の管理（350,531千円）【2款1項6目】

(1) 庁舎施設（本庁・5支所・3出張所）の維持管理

- ① 各種設備の保守点検（消防設備、エレベーター、自家用電気工作物等）
- ② 施設及び設備の修繕
- ③ 宿日直・警備業務

(2) 庁舎施設の改修

【新】① 河内支所エレベーター改修工事

入札不調により予算を繰り越した。（繰越額：32,000千円）

【新】② 庁舎電話システム更新

更新手段の方針決定に時間を要したため、予算を繰り越した。
（繰越額：29,800千円）

2 公有資産の管理（28,767千円）【2款1項6目】

(1) 公共施設等の総合管理の推進

旧小松原小学校屋内運動場解体設計業務

(2) 公有財産の売却及び未利用地の活用

- ① 境界確定作業、鑑定評価
- ② 活用可能資産の売却
普通財産の売却実績：3件

3 公用車の管理（67,120千円）【2款1項6目】

(1) 公用車の維持管理

- ① 公用車の集中管理
- ② リース車両の更新
- ③ 買取車両の点検、車検及び修繕

車両の台数推移 (単位:台)

事項	年度					R4-R3 差異
	R1	R2	R3	R4		
管財課管理車両	206	206	206	199	△7	
軽自動車	152	151	157	153	△4	
普通・小型車	54	55	49	46	△3	
リース車両	190	192	193	188	△5	
買取車両	16	14	13	11	△2	
うち管財課予算車両	157	157	159	164	5	

(2) 公用車の安全運転の取組み（安全運転研修の実施）

職員を対象に、事故を減らすための実車指導等を実施した。
（受講者数：86人）

(3) 庁用バスの借上げ

市の行事で使用する庁用バスの借上げを行った。（延べ台数：34台）

4 市税等の収納 (80,481千円)【2款2項2目】

(1) 市税等に係る滞納整理の推進

- ① 収納指導員による職員への知識・技術の指導を行った。
- ② 開庁時間内に相談できない方のために、夜間・休日の納税相談窓口を設けた。
- ③ 滞納整理期間を設け、臨戸訪問や差押等を実施した。
- ④ 納税者の個々の実情に十分に配慮しながら、法令に基づく滞納処分を実施した。

(2) 口座振替の推進

① 口座振替の手続き

キャッシュカードで口座登録ができるペイジー口座振替受付サービスやホームページに口座振替依頼書の様式を掲載するダウンロード方式を活用して、口座加入率の向上を図った。

② 口座振替依頼書の送付

当初納税通知書に口座振替推進チラシ及び口座振替依頼書を同封した。

【拡】(3)市税等納付案内センターの活用

現年分の未納者に対して、滞納となった初期段階において電話により速やかな納税案内を行った。令和4年度から介護保険料・後期高齢者医療保険料・保育料の納付案内を新たに開始した。

【市税等納付案内センターの概要】

- 対象税目：市県民税、法人市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税（種別割）、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育料
- 業務内容：電話催告、口座振替の加入勧奨、納税相談窓口の案内、催告文書の作成
- 体制：3人体制

(4) 収納事務等のデジタル化

【新】① 金融機関への預貯金調査の電子化

預貯金調査の電子化により、調査依頼から回答までの期間が、郵送の場合と比較して1か月から数日に短縮した。(調査件数 11,157件)

【新】② 車検時における軽自動車税の納税確認の電子化

軽自動車検査協会が、軽自動車税の納付情報をオンラインで確認が可能となるシステム改修を行った。

【拡】③ 共通納税システムの税目拡大のためのシステム改修

固定資産税・都市計画税及び軽自動車税の納付書に確認番号やQRコードを追加することで、地方税共同機構が運営する共通納税システムを利用して、令和5年度からクレジットカードや各種スマホアプリ等を使った納付が可能となるシステム改修を行った。